

令和6年度 第1回かすみがうら市総合計画等外部評価委員会 会議録

1 日 時 令和6年11月8日（金）14時00分から16時00分まで

2 場 所 かすみがうら市役所 千代田庁舎2階 第1会議室

3 次 第 (1) あいさつ
(2) 委員紹介
(3) 各委員評価（石川委員・川島委員・高井委員・渡辺委員）
(4) 意見交換

4 出席者

《委員》 ○龍ヶ崎済生会病院 事務部長 石川 眞澄
○筑波大学システム情報系 教授 川島 宏一
○関東経済産業局産業部中小企業課 課長補佐 高井 淳
○筑波銀行 特別参与 営業副本部長 渡辺 一洋

《担当課》 ○市民部 地域コミュニティ課長 松延 克彦
○市民部 環境保全課長 山口 由晃
○経済産業部 地域未来投資推進課長補佐 石川 将己
○経済産業部 観光課長 猪俣 直宏
○都市建設部 都市整備課長補佐 石塚 正浩

《事務局》 ○市長公室長 横田茂
○市長公室 政策経営課長 神野厚
○市長公室 政策経営課長補佐 樽見大輔
○市長公室 政策経営課係長 稲垣陽介
○市長公室 政策経営課主幹 神永涼

5 評価内容

(1) 総合計画等について

▼別添資料「令和6年度総合計画等外部評価対象事業」に沿い、各事業の概要等について事務局（稲垣係長）から説明

【移住定住促進事業：地域コミュニティ課】各委員からの評価・コメント

石川委員：移住対策はもちろん重要だが、その後の日常生活、生活環境がより大変である。入口対策（出産祝い補助金等）だけでは厳しいと感じる。市民が何を望んでい

るのか、調査する必要もあるのではないか。

私が副市長を務めていた約10年前と比較し、かすみがうら市の人口も大きく減少している。移住者の年齢構成や移住の目的をより細かく把握、検証する必要がある。今後の事業展開の検討材料にしてほしい。

川島委員：全体的に言えることだが、KPIについては、必ず第3者が検証可能な算定根拠を示していただきたい。誰が見ても分かるようにしなければいけない。また、KPIの中でもアウトカム（受け手側の評価）が非常に重要である。（例：移住者数はアウトカム指標）

移住定住対策様々取組んでいるのは評価できるが、どの政策がどのターゲットに効果的であったか、具体的にみていく必要がある。

私の記憶では、かすみがうら市は外国人の影響により、令和元年度時点から社会増になっていた。移住者の更なる増加に向けては、石川委員と同様に移住者の属性や目的等の解像度を高めていくことが重要と感じる。また、実施した事業と結果の因果関係を明確にすることも重要である。

高井委員：空き家の管理保全はどの自治体でも実施しており、やはり空き家の「利活用」の面で差が出ると考える。空き家の出前講座・相談会においても、商工担当とより緊密な連携を図り利活用についてもっと触れてほしい。空き家をビジネスの面で利用することは起業支援にも繋がるため、商工部門との連携がより重要と感じる。

結婚支援についても、観光やプロモーションを含め、横断的な連携を図り進めていくことが重要と感じる。

渡辺委員：カップリングパーティの実施は、他の自治体の事業計画等でもよく目にするが、ブームが過ぎ去り見直しに入っている。今回は一定の評価を付けたが、KPIの見直しも必要と感じる。（数値の見直しではなく、かすみがうら市独自のKPI項目の設定が必要ではないか）

空き家対策については、空き家バンクの登録数が伸びればよいというものではないと考える。また、移住定住の面ではJR神立駅が近い、自然が多い、歩崎地域の整備等をアピールし、市独自の方策を考える必要がある。土浦市やつくば市に近いというアピールでもよい。

担当課だけでは対応が困難な要素もあり、政策経営課が横軸を刺す役割を担う必要があるのではないか。

【環境保全事業：環境保全課】各委員からの評価・コメント

石川委員：個人的には、太陽光発電の補助をいつまでやるのだろうか、と考えてしまう。

笠間市では、省エネ率の高い冷蔵庫、エアコン、給湯器への買い替えで補助金を出している。地元の家電量販店でも PR している。

太陽光発電の補助について、実績はあるが今後事業を精査してほしい。

川島委員：清掃に参加する人数も増加しており、住民の意識も少なからず高まっているように感じるが、個人的には、ゼロエミッションは国が先導してやるべき政策だと考える。地域においては、例えば地域の河川を綺麗にする等、地域に還元できる政策を講じるべきと考える。

高井委員：一斉清掃や蓄電池の導入件数の部分だけを見ると、市民への啓蒙・周知が進んでいると感じる。省エネの部分をもっと意識を高めてほしい。また、バイオマスマーケティングから派生して立ち上がったバイオマス協議会については、議論だけで終わらず、官民連携の力で実行に移してほしいと考える。

渡辺委員：ゼロカーボンシティ宣言をした各自治体で様々取組みが始まっているが、補助金をばらまくことがないようにしてほしい。

バイオ炭の事業は、マネタイズ面からも事業性が高いと考えている。農業が活性化する可能性もある。

KPI が古いように感じる。脱炭素だけでなく生物多様性に関する内容も必要ではないか。外来種の駆除については、本来国があるべきことを県や自治体が対応している状況と感じる。

近年、カーボンクレジットの市場ができてきている。カーボンクレジットを生み出し、測るべきタイミングが来ると感じている。担当課を含め情報収集し、見直しをしてもらいたいと考える。（茨城県内では後進的になっていると感じるので、危機感をもって取り組んでほしい）

【企業立地促進事業：地域未来投資推進課】各委員からの評価・コメント

石川委員：労働人口が定着するような関連政策を進めていただきたい。ただ、かすみがうら市は農地が多く、土地利用の面から困難だったと記憶しており、特に霞ヶ浦地区が課題と感じている。空き家と同様荒れた土地が増える懸念もある。農地取得の確保の方向性についても検討してほしい。

川島委員：歳入確保策としては、本社の立地が変わらずに居住地だけが変化するテレワークよりも、本社を立地させる（スタートアップ支援）政策がより必要ではない

か。例えば、四国の電脳交通（乗合タクシーの AI 配車システム）は、本社は徳島市だが、全国 47 都道府県に普及し、多くの地域雇用の創出に寄与している。かすみがうら市での最たる課題は何なのか、企業を逆指名して地域の課題解決になる政策を取り組む必要がある。

高井委員：ワーケーションの企業の方に目を向けてもらい、新規創業や企業立地に繋がるように取り組んでいた。ただ、ワーケーションがイベント化し、やることが目的になってはいけないと考える。地域の事業者に目を向けてもらい、市が委託しなくてもできるよう、地域の担い手の育成が進むことを期待している。

渡辺委員：リモートワークや在宅勤務は減少傾向である。ワーケーションが企業誘致に繋がるかは、疑問が残るところと感じる。（ワーケーションは定住人口増には繋がると感じる。）ターゲットを絞り、県との連携等で企業を呼び込むか、地元から起業する人材を見つける必要がある。また、新規就農者を増やすことも重要と捉えている。

【観光振興事業：観光課】各委員からの評価・コメント

石川委員：湖山の宝や事業の見直しが必要と感じる。自転車も含め、ニーズを再検証し新たな取組を検討してほしい。

笠間の道の駅は、常に混雑している様子。色々な仕掛けがうまいのではないかと感じる。地域をまたぎ、同日にイベントをやっている。かすみがうら市は、未だに千代田と霞ヶ浦で分かれてイベントを実施しているが、分ける必要はないのではないかと感じる。かすみがうら市の魅力を発信する仕掛けが必要と感じる。

川島委員：ブランディングやイベント等、集客するための情報発信をしているのか、かすみがうら市の他の地域と差別化できる本質的な価値はどこにあるのか、しっかり考えていただきたい。歩崎一帯の開発が中途半端であり、資金を投じ、市として取り組む必要があると感じる。

全体的に、トライアンドエラーが少ないと感じている。

ターゲット等、もう一度考えていただきたい。外から観るかすみがうら市は、非常に魅力的で可能性を秘めていると感じる。かすみがうら市にしかないものを見出してもらいたい。

高井委員：湖山の宝の PR について、他事業との連携により相乗効果があるのではないかと感じる。シティプロモーションも同様であり、他事業所と連携した取組みに期待したい。

渡辺委員：かすみがうら FC の設立以来、本来の KPI は入込観光客や経済効果にしなければいけないと言っているが、残念ながら数値として表されていない。湖山の宝について、市以外での知名度はほとんどない。県内でブランド力があるのは笠間の栗くらいかと感じる。長年にわたりふれずに、コツコツ取り組む必要がある。

もう一度観光面の戦略を見直す時期とも考えている。雪入の梅は非常に貴重で魅力的と考えている。地域のブランドについては、内部での評価にならないよう注意してほしい。

【公共交通対策事業：都市整備課】各委員からの評価・コメント

石川委員：高齢化が進む中、非常に費用がかかる難しい事業と感じる。満遍なくドア to ドアは難しいと考える。宇都宮の LRT のようなものは莫大な費用がかかる。龍ヶ崎のコミュニティバスも、乗車人数は少ない一部の箇所は乗り合いタクシーに変更。龍ヶ崎ではその他にも、デジタルサイネージを各バス停留所に設置している。

今後は運転手の不足も懸念され、不採算路線対策も課題となる。課題の多い分野と感じる。

川島委員：誰が、いつ、何の目的で利用するか明らかにすることが必要。遠隔医療や移動スーパー等が進んでいる中、どのような需要があるのか、今一度検証していただきたい。ニーズに合ったものを提供することで（そこに労力をかけることで）費用を抑えることができるのではないかと。

一人ひとりの特性（年齢・性別・ニーズ等）に目を向けた分析は、非常に労力を要するものではあるが、必要な分析だと考える。

高井委員：何のために運行しているのか明確にしていきたい。買い物難民向けであれば、ドローン等を活用した宅配等、他の解決策も考えられることから、やはりターゲットを明確にする必要がある。

コンパクトシティに関連した整備については、費用対効果の検証等非常に難しい部分と感じている。

渡辺委員：かすみがうら市は、関東鉄道が運行会社としてカバーしている分、恵まれている。大子町では、タクシー会社が少なく、住民の移動も補えない状況。乗車率等のデータを揃え、採算性も考慮し本当にその便数が必要なのか再検討していただきたい。白タクの導入についても検討してはどうか。

(2) 総合戦略延長について

▼別添資料「総合戦略延長にかかる意見シート」に沿い、各委員からの事前提出意見及び回答について事務局（稲垣係長）から説明

川島委員：議論を一本化してほしい。（総合計画・総合戦略・行革がそれぞれ別に策定されているのは、事務局側も負担と考える。）8年度に向け検討していただきたい。

かすみがうら FC の取組みを含め、プロジェクトマネジメントのスキルが弱いと感じる。

任期終了後の地域おこし協力隊の定住率は 50 パーセント程度。いかに定住してもらうか、考える必要がある。

渡辺委員：観光協会の法人化について検討いただきたい。詳しくは、この後担当課に個別に説明したい。

(3) 地域再生計画について

▼別添資料「地域再生計画にかかる意見シート」に沿い、各委員からの事前提出意見及び回答について事務局（稲垣係長）から説明

(4) その他意見交換

石川委員：茨城県では 12 月 2 日から、不用に救急車を呼んだ人は料金を支払うようになる。（1 回 7,700 円程度。病院の判断）免許返納も進むなか、地域コミュニティの整備が重要になるのではないかと感じる。

民間の力や地域おこし協力隊の力を活用し、新たな取組が必要ではないかと感じる。各課任せではなく、政策経営課が主導する政策的な検討が必要と感じる。

渡辺委員：民間では、組織横断的なチームを組成し、そのリーダーが先頭に立ち取り組むことが一般的である。自治体でも、このように効率化を進めていく必要がある。ワーケーションについては、企業誘致という大きなくくりではなく、スモールビジネスの創出という観点で効果的と感じる。

バイオマスの観点からは、今後バイオ炭が大きな可能性を秘めていると感じる。稲敷市では、もみ殻をバイオ炭にすることを検討している。

高井委員：バイオ炭については、以前宮嶋市長もセミナーに参加していた。バイオマス協議会でぜひ取り組んでいただきたい。

以上